

核燃サイクル政策の中止を求める院内集会 . 2018. 6. 8

フランスから、映画監督の渡辺謙一さんを招き、6月7日～10日までの連続講演会が、無事に終了しました。8日の院内集会では、阿部知子議員は、大変お世話になりました。参加者は、大河原まよ子さん、近藤昭一さん、糸数慶子さん、菅直人さん、阿部知子さん、山崎誠さん、福島みずほさん、山本太郎さん、辰己孝太郎さんの秘書など、議員関係は10名、報道5名、省庁11名、市民77名の計103名となりました。特に、今回発言下さった議員さん達は、重要ポイントをきっちりとおさえて、省庁を追及して下さい。市民との連携プレイが大変良かった、と思います。全国のみならず、賛同で助けて頂き、ありがとうございました。

渡辺さんの講演については、6月10日の関西集会の分を「もんじゅ」ニュースに報告してありますので、ごらん下さい。10日の方は、記録のDVDも作れましたので、ぜひご注文下さいませ。



ヒアリング集会の報告

阿部知子衆議院議員 原発ゼロの会という国会内で超党派の議員連盟の事務局長として挨拶します。国会議員衆参合わせて80数名くらいで、これに加わることは業界や労働団体から目を付けられる。原発ゼロが最も重要な政策と思っているし、バックエンド問題、プルトニウムという大きな負の遺産がついてくる。昨日も渡辺先生と意見交換をし、ハンフォード、ラアー



グ、六ヶ所村、よく似ていると言われ、本当にそう思う。皆さんと力を合せて子どもたちのよりよき未来の為に意思確認が出来たらと思う。

I 新高速炉計画について

1. アストリッド計画は縮小する可能性が非常に高いが、同計画が中止になったとしても日本の高速炉計画は続けるのか。

A. アストリッド計画については高速炉戦略ワーキングで現状検討中。中止の場合は仮定になるので控える。今後の関わり方は高速炉開発に技術的知見を獲得できるかによる。2018年内に彼らとの今後の協議を終

えることになっている。

Q. 報道では続けるか否かは24年度までに決めるとあるが、その通りか？

A. その通り。元々アストリッド協力は日仏で2019年までだった。

Q. 常陽程度の規模のものでも知見が得られるものなのか？

A. 出力規模の大きさだけで技術的な知見は決められない。今後フランス政府と協議していく。

Q. もんじゅの原型炉としての達成度は0%、本来の使命は0%と言われている。成果があったというのはどういうことか。

A. 文科省としてはもんじゅが30～40%の出力を行っているので一定の成果があったと考えている。

2. 高速炉による減容化についての米科学アカデミーの大規模シミュレーションの報告の精査無し、日本独自のシミュレーションもせずに、巨大プロジェクトを立案するのは無謀ではないか？

A. 一昨年末に高速炉開発の方針を定めていて、今後のロードマップについては検討中。原子力関係閣僚会議の決定をふまえて高速炉開発会議で方針の議論をする。特に海外の技術的な動向をヒアリングしながら議論を重ね、方針案を決定する。

Q. なぜ海外のシミュレーションを取り入れないのか？ また日本のシミュレーションはできないのか、しないのか。

A. ? (答えられない)



3. 第三者会議の設置や公聴会の開催について検討したか？

A. 高速炉開発の戦略ロードマップは今年を目途に検討中。具体的に決まっていることはない。問題意識は持っている。検討する。とりまとめの過程において機会を設けるか現在決まっていない。

4. 原子力委が民間主導でやるべき、予算の使い方に反省必要と言っている。

A. (文科) 4. 25のワーキンググループの場で産業界の意見があつて、そんな意見になった。

A. (経産) 報道では違和感がないということでまとめられているが、その場で発言した際にはその発言に示唆にとむものがあったという意味で違和感がないになった。

II 余剰プルトニウムの処分について

1. 今後のプルサーマルの消費計画を明確に

A. 電事連で出した16~18基でプルサーマルを維持する予定。再稼働が進んでいけば消費できる。

2. プルサーマル計画はなぜ事業者におまかせなのか。

A. 原子力委員会からの要請を受けてヒアリングをした結果、それを維持すると事業者が言ってる。国としてもしっかりプルサーマルが大事と言うことになって、必ずしも事業者まかせではない。

3. なぜ危険で高コストのプルサーマルにこだわるのか。

A. 安全審査を合格したもののみ、やることになっているので安全の確認はされているという理解。核燃サイクルをする方が高くなるが、資源の有効利用、有害

物低減、減容化があるので進めていくのが大切と考えている。

Q. 2010年9月、電事連が16・18基のプルサーマル運転で消化と発表。現状では出来ると誰も考えていない。3. 11があったからで情勢が劇的に変わった。2015に見直すになったがそれもなく今日に来ている。六ヶ所の操業開始までに見直す話が出てきているが、原子力委員会からの提言でそうなったということか？

A. 言い出しは原子力委員会ではなく、電事連が六ヶ所の開始までにもう一回見直しをしようになった。

Q. 8年前の方針が3. 11を経過して変更されていないのはおかしい。六ヶ所もいつ稼働なのか見通しが無い。国がリーダーシップを取っていくべき。

4. 英国から日本のプルトニウム処理、引き取りの申し出があるが、日本側から積極的に応じるべきでは？

A. 政府としては英国から正式な申し出がないので。各国の政策とかは勉強しているし、これからはしたい。

5. 米国は希釈処分4tを処理し、コストも三分の一程度なのに、なぜ日本でも取り入れないのか。

A. 希釈処分はプルトニウムを廃棄するという方針の元で行うので、我々は核燃サイクルをやる方針なので処分の選択はない。

III エネルギー基本計画と核燃料サイクル政策

1. 日本は実質2年弱原発ゼロの実績があります。その実績はどこにいったのか？「原発依存度を可能な限り低減」と明記しながら30年度時点で現在の1.8%から30年時点で20~22%に引き上げるのは矛盾しているのでは？

A. 我々のエネルギー政策で重要なこと3E+Sですが、電力の安定供給、自給率の話、CO2の問題環境負荷、電力コストが上がっていること等を考えている。CO2はこの2年間で上がってしまった。電力コストは今下がりつつあるが、世界のエネルギー需要などを考えるとこれからどんどん上がる事が考えられる。中小企業に電力コストが上がることで店じまいと言う事例もあった。今すぐ原子力をゼロにすることは難しい。

Q. 原子力をやめるから電力コストが上がるという相

関係があるようにいわれたが、違いますよね。相関関係は無いと言うことをはっきりさせて。

A、仰るとおりです。相関関係はない。

Q、20～22%言うのはどういう根拠からでたのか？

A、第一に徹底した省エネルギーを推進し、その上で再生可能エネルギーの最大限の導入しようと。その上でCO²の観点や燃料費などを勘案し原子力の依存度を軽減していく。それが20～22%。

Q、それでいったら限りなくゼロになるのでは？

A、電力コスト、CO²、エネルギー自給率を総合的に勘案している。原子力を推進するからではなくまた再生可能エネルギーを抑制するということではなく、バランス良く長所短所を補い合っていくのが重要だと考えていてそういった観点から決めた。原発ありきで考えた数字ではない。

Q、限りなくゼロはどこへ行ったのか？

A、エネルギーミックスの中で定めているのだが、震災前3割を占めていた原発の依存度を低減するという意味です。

Q、事故前より少しでも下げればというのは、可能な限りとは言いません。33%より低いからと言って可能な限りとは言いません。

2. 増殖も出来ず、原発の廃炉が増える中で、核燃料サイクル政策はエネルギー政策とはいえず、不必要では？減容は核のゴミの「後始末」対策で、資源の有効活用からかけ離れているのでは？

A、高速炉サイクルができないだろうと言われているんですが、高速炉開発も引き続きやっていく。大きく変わったと言うが、もんじゅが廃止になったが、方針には変わりがない。

Q、もんじゅの破綻により、核燃料サイクルは増殖してエネルギーにするというのは違ってきましたね。現実ですね？

A、元々めざしてやってきたので高速炉開発も当然引き続きやっていく。

Q、経産は目標は減容で増殖は掲げていないではないですか？

A、サイクル政策の意義はエネ基本法で定められており、廃棄物の減容、有害度の軽減、資源の有効利用という三点については何ら変わってはいない。増殖はあきらめていない。増殖をするしないにかかわらず共

通する技術が多くてそこをやっていく。高速炉開発はする。

Q、調査研究する炉がないのにいつかしたいという願望で計画を立てるのはおかしいのではないかと半世紀かけてやらなかったもんじゅなのに、同じ事をいつかやりたいという願望では現実的ではない。エネルギー基本計画に対するパブコメの3分の2の国民の反対意見についてどう考えているのか？

A、原発に反対する声が大きかったことは非常に重く受け止める。再生可能エネルギーを伸ばしていくべきと言う声が大きかったことも承知している。原発依存度を可能な限り低減していく。再生可能エネルギーは主体的に伸ばす。22～24%を超えるような意気込みでやっていく。

Q、余りにも国民の意見を無視しすぎている。4年前のエネ基本計画を決めるにあたってはヒアリングの時に説明責任を果たす義務があるからと大阪にも出向いてこられた。もっともっと国民への説明責任を果たす場を増やしてください。国民の意見を聞いて下さい。

Q、増殖炉だろうが高速炉だろうが進めていくと言うことだが、そもそも資源の有効利用と言われるなら増殖するから長期的なサイクルが描けるのであって、そこが肝だったのでは？それを増殖ができようができませんがというような簡単に言えるようなものでやっていたということか？

A、技術的な部分で炉心構成をこう変えれば増殖できるなど、高速炉全体の技術開発の中においては増殖するしないにかかわらず開発していかなければならないということが大半を占めていると言う趣旨。

Q、高速増殖炉が出来なかったから高速炉も出来ないということではないのか？

A、高速炉の中には増殖炉も範囲として入っている。増殖しない高速炉をめざしているということではなく高速炉をめざすと言うことは増殖もする。資源の有効性はなんらかわっていない。



菅衆議院議員 Q、再エネは抑制する気はないとおっしゃった。3.11から去年まで再エネが10%から15%に増えた。22年までだとあと7%、それに何年かかる？

13年かかるってこと？

A. あと 12 年

菅 Q. そんなにかかる？この 5 年間で太陽光だけで少なくとも 5%増えた。その勢いで行けばあつという間に 22%は超える。抑制はしないと云ってるが、経産省は常に非化石燃料という言い方で再エネ 22, 原発 22 の 44%と云ってる。論理的に考えれば再エネが増えると原発が少なくなっていくということになる。私は皆さんと一緒にそうであればいいと思っている。政府は再エネだけで 44%まで行くと原発ゼロでいいことになるので、事実上抑制をかけていると私は見ている。44 のキャップをかけて再エネを抑えようとしている。キャップではないというならそれをどこかで書く必要があるはずだ。



IV 六ヶ所・東海再処理工場について

1. 再処理すると 19 兆円、直接処分だと 4 兆円。なぜ高い再処理を続けるのか？

A. コストが高くなるが、有害度の軽減、減容化、資源の有効利用のメリットからサイクルを進めるつもり。

2. むつ市のリサイクル貯蔵施設は 50 年後に全量搬出の約束があるが、第二処理工場の計画が進んでない。青森がこのまま長期間貯蔵を押しつけられるのでは？ 具体的な解決策はいつ、誰が決めるのか？

A. 第二再処理工場は過去の原子力政策大綱の中では施設の操業が十分に間に合う時期までに結論を得ようとなっていたが、現時点では竣工できてないので先ずそれをやるのが大事と考えている。

Q. それは回答じゃない。

A. 答えられるのはここまで。むつのリサイクル貯蔵センターの事業者との協定では運び出すと確約しているんで守ることが大事。

Q. 六ヶ所で高レベル破棄物を受け入れて 23 年経過。ニューモでは立地選定に 10 年、建設に 10 年もう 50 年を超える。国が搬入に対してブレーキをかけるのが普通。事業計画として国が定めている。誰も責任が取れないので搬入に関しては白紙に戻すというのが当たり前。なぜ事業者には付度するの？

Q. 十和田湖ハザードマップが公表されて降灰の影響で三沢基地辺りが 100 cm の予測、それでいくと六ヶ所

A. 付度している気はない。第二再処理工場をどうするのかは答えがない。まず六ヶ所を竣工させたい。

3. 沖縄電力を除き、再処理費用や高レベル放射性廃棄物の最終貯蔵の費用が集められているが、各電力会社ごとの 1 kwh 当たりの単価はいくらか？

A. 重量当たりで出している。グラム当たりで再処理で 570 円位、MOX で 90 円くらいなので 660 円くらい。

Q. 日本原燃に毎年 2700 億円くらい出してきて、これから 4000 億円くらい出す用意がある。全く再処理をしていない会社がこれまでも 3 兆円もらって更に 400 億円も出してもらうという非常に事業者甘い。最終責任者は経産省。事故の時は税金投入。しっかり数字を把握していると思って聞いている。

A. 各電力会社に確認はしてみます。

4. 神戸製鋼、三菱マテリアルの製品を事業者任せでなく国が主体で実態把握・調査をしたか？

A. 再処理施設については確認をしていない。配管等で再処理施設で使用されているという事実については確認していない。

5. 噴火の規制について青森県の評価を元に、国の見直しはしたか？

A. 想定される自然現象が発生した場合、安全機能を損なわない物でなければならぬと要求している。火山評価ガイドでは灰の体積料によってシミュレーション火山評価ガイド自体を現在考え直す必要はないと考えている。

6. 火山の噴火や大地震・大津波による六ヶ所と東海の再処理工場の大事故シミュレーションは実施したか？

A. 地震、津波を想定、大規模な自然災害に対しては事業者によってちゃんと整備されていること

7. 青森県の評価に火山灰だけでなく、火砕流も加えるべきでは？

は 60 cm 位、東泊が 10 cm くらいかな。過去には火砕流の到達が確認されているのにあえて除外しているの

でそれを聞いている。皆さんがわからないと言うのは地元から上がってないと言うことか。

Q. 十和田火山災害想定影響範囲図には、火砕流の評価も入っている。規制庁の再処理設計対応不可能な火山事象が原発に到達するか事業者からヒアリングを受けているところ。

A. 結論が出るときには公開の審査会合の場で判断をしていくことになっている。

Q. 日本原電に過去もだまされてきたのだから、しっかり上に伝えて下さい。

A. しっかり上に伝えます。

V 火山影響評価ガイドについて

1. 2月のヒアリングで「実際にサイト内で見つかった火山灰を参考にして評価する」と言われたが、サイト内で見つからなくても、過去の始良カルデラ噴火では、火山灰が九州から北海道まで至っている。本格的に検討を進めているか？

A. 前回物理的領域半径160km圏内で火山の抽出を行っていると言ったが、今回将来活動が否定的な火山でも評価対象にしている。原発の敷地及び敷地周辺の調査結果に基づき確認された火山灰についても評価していくことにしている。始良カルデラも評価の対象に含まれるが火山審査の参考にしてガイドで噴出源が想定できて、かつ運用期間中の噴火の可能性が十分小さいと評価した火山は除外している。結果的には始良カルデラの火山灰は除外している。



福島みずほ参議院議員Q. それはおかしい！可能性が小さいからと言って起きたのが福島東電原発事故ではないか、可能性が少しでもあるのなら考えてください。除外する理由はない。もし起きたら誰が責任をとるのか。

A. 審査においては科学的根拠に基づいて審査をしているので、ガイドを作ったときの想定がよく分からないが、除外できるとされているので、している。始良カルデラの評価は、破局的噴火の活動期間約6万年以上だが、最新の破局的噴火の3万年に比べれば十分長いと現在の噴火ステージなどを文献などで調査した結果、十分可能性は低いと判断した。

福島Q. 可能性があったらアウトなんです。そう思って原発は考えなくてはいけない。可能性があればダメ。

2. 原子力市民委員会から「火山影響評価ガイドの死文化を撤回せよ」と求められているが、これに対する規制庁の考えを述べてください。

A. 今年の3月7日に原子力規制委員会、ガイドを改正するようなことではなく、特別死文化するものではないと考えている。これからもこの考え方でやっていく。

Q. 法改正ではないが、解釈に関わってくるのではないかな？運用が変われば大問題ではないか。

A. 運用は変わっていない。

Q. 法規制は規制委員会の他で行われていないということで、巨大噴火リスクは社会通念上容認される水準であるということ法規制は他で行われていない事と巨大噴火リスクは相関関係にないですね。みんなが対策してないのだからリスクを考えなくていいと言っているのと同じ。

A. 現在の知見に基づいて十分調査を行って、現在の巨大噴火が差し迫った状態ではないことを確認した上で評価を行うことが前提になっている。社会通念上容認できるからリスクを考えなくていいと言ってる訳ではない。

Q. 緩くするような流れに引っ張られないでほしい。

Q. 巨大カルデラ噴火に国が対策をされてないと認識している。委員会等で検討を始めているか？

A. 把握してない。

山本太郎参議院議員Q. 政治に方向性があるから皆さんの答えが導かされているように思うが。いつ収束するか解らないような事故が現在進行形である。どこかでもう一度起これば終わり。日本が破局に陥らないようにブレークスルーするための知恵を教えてほしい。マイナスにしかならないのは原発、高速増殖炉。こちら側にも付度してほしい。世界中があきらめた技術に日本だけがぶら下がって、フランスが出さなくなったからこっちが続けてくれというようなこっちは悪いことは止めましょうよ。情報が前にお座りの皆さんから頂くとうれしい。

